

財 政 の あ ら ま し

令和 7 年度下半期財政運営の状況
令和 7 年度公営企業会計決算の状況
令 和 8 年 度 予 算 の 概 況

令 和 8 年 6 月



東京都

令和 8 年 6 月 26 日

東京都公報別冊

は じ め に

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、令和7年度下半期（令和7年10月1日から令和8年3月31日まで）の財政運営の状況、令和7年度公営企業会計の決算の状況及び令和8年度予算の概況についてお知らせします。

目 次

第 1	令和 7 年度下半期財政運営の状況	1
あ	ら ま し	1
1	一 般 会 計	3
	(1) 歳 入	4
	(2) 歳 出	6
2	特 別 会 計	7
3	公 有 財 産	8
4	都 債	9
第 2	令和 7 年度公営企業会計決算の状況	10
あ	ら ま し	10
1	中 央 卸 売 市 場 会 計 (中央卸売市場所管)	12
2	都 市 再 開 発 事 業 会 計 (都市整備局所管)	13
3	臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計 (港湾局所管)	14
4	港 湾 事 業 会 計 (港湾局所管)	15
5	交 通 事 業 会 計 (交通局所管)	16
6	高 速 電 車 事 業 会 計 (交通局所管)	17
7	電 気 事 業 会 計 (交通局所管)	18
8	水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	19
9	下 水 道 事 業 会 計 (下水道局所管)	20
第 3	令和 8 年度予算の概況	22
1	予 算 の 規 模	22
2	補 正 予 算 の 状 況	23

付 表

令和7年度各会計歳出予算の補正状況及び予算現額	26
-------------------------------	----

凡 例

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- 3 公営企業会計の決算額は、「第2 令和7年度公営企業会計決算の状況」の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の表を除き、原則として消費税及び地方消費税を除いて計上しています。
- 4 議決予算額は、当初予算額及び補正予算額の合計であり、予算現額は、議決予算額に前年度予算の繰越額を加えたものです。

この「財政のあらまし」についての御質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第 1 令和 7 年度下半期財政運営の状況

この章では、令和 7 年度下半期（令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

令和 7 年度当初予算は、「不確実性が高まる社会情勢の中、『成長』と『成熟』が両立した持続可能な都市の実現に向けて、全ての人が輝く東京の未来を切り拓く予算」と位置付け、編成しました。

当初予算の財政規模は、一般会計 9 兆 1,580 億円、特別会計（18 会計）6 兆 6,993 億円、公営企業会計（9 会計）1 兆 9,924 億円、合計 17 兆 8,497 億円であり、前年度と比較して 7.8% の増となっています。

令和 7 年度の財政運営に当たっては、この予算を着実に実行しつつ、予算の執行過程においても不断の改善を図ることで、一層効率的・効果的な執行となるよう取り組んできました。

令和 7 年度下半期の補正予算については、次のとおり 4 度編成し、補正予算全体の規模は全会計で 5,014 億円となりました。

1 12 月補正予算 [令和 7 年 11 月 21 日公表]

- ① 台風第 22 号・第 23 号の被害からの一日も早い復旧・復興のため、被災者や事業者への支援を加速させるとともに、道路や港湾などインフラ施設の復旧に取り組むこと
- ② レジリエントな都市の実現に向け、来夏の集中豪雨に備え、区市町村による止水板の設置促進など、応急的な浸水対策を実施すること
- ③ 大都市東京の責務として、来夏の電力需給状況等を見据え、住宅における自立分散型電源の確保や省エネ家電への買替えを推し進めるなど、災害への備えとゼロエミッション東京の推進にも資する予算を拡充すること

を基本的な考え方として、補正予算を編成しました（令和 7 年 12 月 17 日議決）。

その結果、一般会計で 640 億円の増額、公営企業会計で 4 億円の増額、合計で 644 億円の増額となりました。

2 12 月補正予算（追加分）[令和 7 年 11 月 28 日公表]

物価高騰の影響が続く中、都民と都内事業者の負担軽減を図ると同時に、中小企業の賃上げや生産性向上を後押しするため、国の重点支援地方交付金も活用し、必要な対策を迅速に講じるため、補正予算を編成しました（令和 7 年 12 月 17 日議決）。

その結果、一般会計で 1,082 億円の増額となりました。

3 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費にかかる補正予算 [令和 8 年 1 月 23 日公表]

令和 8 年 1 月 23 日に衆議院が解散となり、衆議院議員選挙の期日が令和 8 年 2 月 8 日（公示日は令和 8 年 1 月 27 日）に決定されたため、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査にかかる補正予算を編成し、地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づき専決処分を行いました（令和 8 年 1 月 23 日専決）。

その結果、一般会計で 98 億円の増額となりました。

4 最終補正予算〔令和8年1月30日公表〕

- ① 現下の状況を踏まえた物価高騰対策として、国の補正予算と連携した対応や子育て世帯への支援を実施するとともに、今年の夏を見据え、緊急の暑さ対策を迅速に講じるなど、喫緊の課題に対応すること
 - ② 歳入・歳出の精査などにより生まれた財源を基金へ積み立てることで、持続可能な財政基盤を構築すること
 - ③ その他、補正が必要な事項について、所要の経費を計上すること
- を基本的な考え方として、最終補正予算を編成しました（令和8年3月5日議決）。

その結果、一般会計で2,798億円の増額、特別会計で1,040億円の増額、公営企業会計で648億円の減額、合計で3,190億円の増額となりました。

この結果、令和7年度の議決予算額は、第1表のように全体で18兆4,108億円となり、前年度と比較すると、4.3%の増加となりました。詳細は「付表 令和7年度各会計歳出予算の補正状況及び予算現額」を参照してください。

なお、会計間の重複を差し引いた議決予算額の差引純計は、15兆2,465億円となります。

第1表 令和7年度下半期における補正状況

区 分	9月末日現在 歳出予算額	12月補正	12月補正 (追加分)	衆議院議員選挙 及び最高裁判所 裁判官国民審査 経費にかかる補正	最終補正	令和7年度 議決予算額 A	令和6年度 議決予算額 B	増減額 A－B	増減率 (A－B)/B
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	92,009	640	1,082	98	2,798	96,627	91,630	4,997	5.5
特 別 会 計	67,167	—	—	—	1,040	68,207	65,329	2,879	4.4
公営企業会計	19,918	4	—	—	△ 648	19,274	19,494	△ 220	△ 1.1
合 計	179,094	644	1,082	98	3,190	184,108	176,452	7,655	4.3
重複控除額	30,884	—	—	—	759	31,643	32,826	△ 1,183	△ 3.6
差 引 純 計	148,210	644	1,082	98	2,431	152,465	143,627	8,838	6.2

1 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

令和7年度の一般会計の議決予算額は、9兆6,627億円となっています。また、前年度からの繰越額1,108億円を加えた予算現額は、9兆7,735億円となっています。

なお、予算で定められた一時借入金の最高額（限度額）は3,500億円でしたが、年度中における一時的な資金不足には内部資金である基金で対応したため、一時借入金は発生しませんでした。

(1) 歳 入

令和 7 年度一般会計予算現額の歳入款別内訳は、次のとおりです。

第 2 表 令和 7 年度一般会計予算現額歳入款別内訳

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額		増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比				
	億円	%	億円	%	億円		%	
都 税	72,032	73.7	66,906	71.7	5,125		7.7	
地 方 譲 与 税	791	0.8	791	0.8	1		0.1	
国 庫 支 出 金	6,575	6.7	6,185	6.6	390		6.3	
繰 入 金	5,719	5.9	6,096	6.5	△ 377	△	6.2	
諸 収 入	6,651	6.8	4,245	4.5	2,406		56.7	
都 債	1,849	1.9	2,759	3.0	△ 910	△	33.0	
そ の 他	4,119	4.2	6,378	6.8	△ 2,259	△	35.4	
合 計	97,735	100.0	93,360	100.0	4,375		4.7	

予算現額 9 兆 7,735 億円に対する令和 8 年 3 月末日現在の収入済額は、8 兆 7,934 億円となっており、この収入率は 90.0% です。

都税収入の状況

令和8年3月末日現在における都税の収入済額は7兆1,701億円で、前年同期と比較すると、4,754億円、7.1%の増収となっています。

第3表は、令和8年3月末日現在における都税の調定額及び収入済額を、「法人二税（法人都民税と法人事業税）」と「その他税」とに大別し、上半期（4月～9月）、下半期（10月～3月）別に前年同期と比較したものです。これにより令和7年度税収の推移を見ていきます。

第3表 都税の調定額及び収入済額の比較

（令和8年3月末日現在）

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		法人二税	その他税	計	法人二税	その他税	計
上（4月～9月） 半 期	令和7年度（百万円）	1,468,352	3,656,629	5,124,980	1,500,379	2,163,862	3,664,241
	令和6年度（百万円）	1,379,050	3,440,543	4,819,594	1,415,277	1,980,956	3,396,233
	増 減 率（%）	6.5	6.3	6.3	6.0	9.2	7.9
下（10月～3月） 半 期	令和7年度（百万円）	1,119,991	717,318	1,837,308	1,379,029	2,126,816	3,505,845
	令和6年度（百万円）	1,009,120	680,663	1,689,782	1,242,182	2,056,318	3,298,500
	増 減 率（%）	11.0	5.4	8.7	11.0	3.4	6.3
3月 末 累 計	令和7年度（百万円）	2,588,342	4,373,946	6,962,288	2,879,408	4,290,678	7,170,086
	令和6年度（百万円）	2,388,170	4,121,206	6,509,376	2,657,460	4,037,274	6,694,734
	増 減 率（%）	8.4	6.1	7.0	8.4	6.3	7.1

法人二税の収入済額は、前年度に比べ、上半期は851億円、6.0%の増収、下半期は1,368億円、11.0%の増収、3月末累計では2,219億円、8.4%の増収となっています。

その他税の収入済額は、3月末累計で、前年度に比べ2,534億円、6.3%の増収となっています。内訳については、個人都民税、繰入地方消費税などが増収、軽油引取税などが減収となっています。

都税合計は、前年度に比べ、調定額で上半期6.3%増、下半期8.7%増、3月末累計7.0%増であり、収入済額では上半期7.9%増、下半期6.3%増、3月末累計7.1%増となっています。

なお、都税の負担状況を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第4表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都税の負担状況

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都民1世帯当たり負担額	904	856	49	5.7
都民1人当たり負担額	487	458	29	6.3

（注）1 両年度とも、3月末日現在の調定額によりました。

2 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値（翌年度4月1日現在）によりました。

（令和8年4月1日現在：7,698,372世帯、14,295,440人）
（令和7年4月1日現在：7,606,850世帯、14,220,200人）

(2) 歳 出

令和7年度一般会計予算現額の歳出款別内訳は、次のとおりです。

第5表 令和7年度一般会計予算現額歳出款別内訳

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	億円	%	億円	%	億円		%
都 市 整 備 費	1,460	1.5	2,153	2.3	△ 693	△	32.2
環 境 費	4,253	4.4	1,826	2.0	2,427		132.9
福 祉 費	12,648	12.9	11,458	12.3	1,190		10.4
保 健 医 療 費	6,025	6.2	5,147	5.5	877		17.0
産 業 労 働 費	8,041	8.2	6,990	7.5	1,050		15.0
土 木 費	6,179	6.3	5,947	6.4	231		3.9
港 湾 費	1,027	1.1	1,170	1.3	△ 143	△	12.2
教 育 費	10,580	10.8	10,239	11.0	341		3.3
学 務 費	3,167	3.2	2,977	3.2	190		6.4
警 察 費	6,995	7.2	6,711	7.2	284		4.2
消 防 費	3,088	3.2	2,887	3.1	201		7.0
公 債 費	2,753	2.8	4,130	4.4	△ 1,377	△	33.3
そ の 他	31,521	32.3	31,725	34.0	△ 204	△	0.6
合 計	97,735	100.0	93,360	100.0	4,375		4.7

予算現額9兆7,735億円に対する令和8年3月末日現在の支出済額は、7兆8,071億円となっており、この支出率は79.9%です。

なお、予算現額を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第6表 都民1世帯当たり及び1人当たり予算現額

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都 民 1 世 帯 当 た り	1,270	1,227	42	3.42
都 民 1 人 当 た り	684	657	27	4.11

(注) 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値（翌年度4月1日現在）によりました。
 （令和8年4月1日現在：7,698,372世帯、14,295,440人）
 （令和7年4月1日現在：7,606,850世帯、14,220,200人）

2 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

令和8年3月末日現在における各特別会計の執行状況は、次のとおりです。

第7表 特別会計歳入歳出予算執行状況

(令和8年3月末日現在)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
特 別 区 財 政 調 整	1,342,237	1,342,237	100.0	1,342,237	1,342,237	100.0
地 方 消 費 税 清 算	3,255,644	3,137,207	96.4	2,862,924	2,804,646	98.0
小笠原諸島生活再建資金	372	796	214.0	372	50	13.4
国 民 健 康 保 険 事 業	1,091,996	1,037,552	95.0	1,091,996	976,083	89.4
母子父子福祉貸付資金	5,953	5,926	99.5	5,953	5,853	98.3
心身障害者扶養年金	3,141	43	1.4	3,141	2,721	86.6
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	29,664	24,477	82.5	29,664	24,489	82.6
中小企業設備導入等資金	337	1,935	574.2	337	86	25.5
林業・木材産業改善資金助成	51	58	113.7	51	—	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48	199	414.6	48	—	0.0
と 場	7,269	3,755	51.7	7,269	5,714	78.6
都 営 住 宅 等 事 業	198,261	103,574	52.2	198,261	121,735	61.4
都 営 住 宅 等 保 証 金	10,100	10,355	102.5	2,903	2,741	94.4
都 市 開 発 資 金	2,984	9	0.3	2,984	0	0.0
用 地	13,970	6,198	44.4	13,970	1,943	13.9
公 債 費	1,257,122	997,208	79.3	1,257,122	997,031	79.3
臨海都市基盤整備事業	2,543	1,810	71.2	1,291	440	34.1
工業用水道事業清算	8,223	5,793	70.4	8,223	2,473	30.1
合 計	7,229,915	6,679,133	92.4	6,828,746	6,288,241	92.1

3 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の４種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第8表 公 有 財 産

（令和８年３月末日現在）

種 類	一 般 財 産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合 計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
土 地	千㎡ 91,334	千円 9,749,341,876	千㎡ 12,778	千円 1,399,508,058	千㎡ 280,245	千円 1,053,895,606	千㎡ 384,357	千円 12,202,745,540
建 物	千㎡ 27,713	千円 2,542,375,760	千㎡ 1,563	千円 230,486,793	千㎡ 3,170	千円 515,326,350	千㎡ 32,445	千円 3,288,188,903
工 作 物	—	715,164,436	—	527,400,563	—	6,169,526,403	—	7,412,091,403
立 木	—	828,918	—	1,669,224	—	3,046,803	—	5,544,945
船 舶	隻 30	4,004,800	隻 7	1,054,536	隻 17	181,821	隻 54	5,241,157
航 空 機	機 15	2,896,900	—	—	—	—	機 15	2,896,900
浮標・浮桟橋・ 浮ドック	—	5,181,948	—	—	—	—	—	5,181,948
地 上 権 等	—	6,003,971	—	—	—	243,025	—	6,246,996
特 許 権 等	—	12,807,087	—	42,677	—	—	—	12,849,764
株 式 等	—	240,508,218	—	112,417,238	—	37,500,016	—	390,425,472
出資による権利	—	1,599,345,892	—	6,000	—	2,240,127	—	1,601,592,019
不動産の信託の 受 益 権	—	265,834,413	—	—	—	—	—	265,834,413
有価証券の信託の 受 益 権	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	15,144,294,220	—	2,272,585,088	—	7,781,960,151	—	25,198,839,460

- （注） 1 一般財産の土地・建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は令和８年３月31日に改定したものです。
- 2 一部適用事業用財産の土地・建物などの価格は、各財務規則の規定に基づき管理している価格であり、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を基に作成する決算書類の計数と一致しないことがあります。
- 3 一部適用事業用財産及び全部適用事業用財産の減価償却対象財産の価格は、地方公営企業法が適用される各会計の規定に基づき、毎年減価償却を行っており、現価格は令和８年３月31日の減価償却後のものです。

4 都 債

令和8年3月末日現在の都債現在高は6兆5,766億円で、前年同期（6兆8,547億円）に比べ2,781億円、4.1%減少しています。

また、平均年利率は0.93%で、前年同期（0.79%）に比べ0.14ポイント高くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第9表 都債会計別現在高

(令和8年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率
	千円	%	%
一 般 { 普 通 債	4,181,065,808	63.6	0.96
{ 転 貸 債	6,694,431	0.1	0.29
母子父子福祉貸付資金	18,703,918	0.3	無利子
地方独立行政法人東京 都立病院機構貸付等事業	75,401,645	1.1	0.89
中小企業設備導入等資金	1,774,534	0.0	0.61
と 場	5,910,000	0.1	0.70
都 営 住 宅 等 事 業	466,799,596	7.1	0.54
用 地	11,722,000	0.2	0.82
中 央 卸 売 市 場	88,664,000	1.3	0.06
交 通 事 業	63,539,000	1.0	0.54
高 速 電 車 事 業	219,220,824	3.3	1.04
水 道 事 業	349,276,618	5.3	1.24
下 水 道 事 業	1,087,803,046	16.5	0.94
合 計	6,576,575,419	100.0	0.93

第10表 都債借入先別現在高

(令和8年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	6,576,575,419	100.0
国 庫	22,890,999	0.3
財 政 融 資 資 金	717,393,606	10.9
簡 易 生 命 保 険 資 金	49,109,279	0.7
地方公共団体金融機構	27,450,967	0.4
中小企業基盤整備機構	1,774,534	0.0
市 場 公 募	4,961,000,000	75.4
市 中 銀 行	134,050,000	2.0
外 貨 債	662,906,034	10.1
短 期 債	—	—
合 計	6,576,575,419	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第11表 都民1世帯当たり及び1人当たり都債現在高

(令和8年3月末日現在)

区 分	都民1世帯当たり	都民1人当たり
	千円	千円
全 都 債	854	460
うち一般会計債	544	293

(注) 世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値によりました。

(令和8年4月1日現在：7,698,372世帯、14,295,440人)

第2 令和7年度公営企業会計決算の状況

あ ら ま し

東京都では、地方公営企業法が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業及び下水道事業の5会計で経理する各事業には同法の規定の全部が、また、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の4会計で経理する各事業には、同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的な収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

令和7年度決算における損益の状況は、第12表のとおり全9会計のうち、中央卸売市場会計、水道事業会計及び下水道事業会計が純損益で赤字、高速電車事業など6会計が黒字となりました。

また、9会計全体の累積利益剰余金は、4,673億円となりました。

今後とも、公営企業は、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進する」という経営の基本原則（地方公営企業法第3条）に立って、引き続き経営改善と都民サービスの維持向上に努めていきます。

第12表 会計別損益の状況

区 分	純利益又は (△)純損失	経常利益又は (△)経常損失	累積利益剰余金 又は(△)欠損金
	百万円	百万円	百万円
中 央 卸 売 市 場	△ 18,575	△ 10,024	274,713
都 市 再 開 発 事 業	256	256	14,698
臨 海 地 域 開 発 事 業	11,526	11,526	144,608
港 湾 事 業	649	650	22,719
交 通 事 業	2,320	2,331	69,871
高 速 電 車 事 業	19,875	19,875	△ 150,904
電 気 事 業	479	479	8,869
水 道 事 業	△ 682	△ 8,509	76,261
下 水 道 事 業	△ 3,384	△ 3,892	6,432
合 計	12,463	12,692	467,268

- (注) 1 「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額の収支差引です。
2 「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引です。
3 「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値であり、経営状況を見る重要な指標です。

1 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

市場の令和7年度の取扱実績は、水産物が前年度に比べ4.4%減の298,241トン、青果物が同比1.1%減の1,626,965トン、食肉が同比1.5%減の84,696トン、花きが同比3.2%減の1,227,042千本となり、これらの売上総金額は1,317,354百万円で、同比21,934百万円、1.6%の減となっています。

一方、使用料徴収の対象となる市場施設の面積は、前年度に比べ0.0%増の692,647㎡、容積は同比1.3%増の49,247㎡となっています。

令和7年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	17,100,975	16,525,314	△ 575,661
	営 業 外 収 益	5,168,004	6,658,737	1,490,733
	特 別 利 益	467,021	397,047	△ 69,974
	計	22,736,000	23,581,098	845,098
支 出	営 業 費 用	33,850,123	30,803,430	3,046,693
	営 業 外 費 用	3,673,858	2,159,027	1,514,831
	特 別 損 失	10,036,108	8,948,194	1,087,914
	予 備 費	1,000	—	1,000
	計	47,561,089	41,910,650	5,650,439
収 支 差 引		△ 24,825,089	△ 18,329,552	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	国 庫 補 助 金	42,000	6,484	△ 35,516
	そ の 他 資 本 収 入	305,000	305,000	—
	計	347,000	311,484	△ 35,516
支 出	建 設 改 良 費	6,607,493 (378,036)	4,632,548	1,974,945
	企 業 債 償 還 金	133,066,000	133,066,000	—
	投 資	9,000	—	9,000
	国庫補助金返納金	9,543	—	9,543
	計	139,692,036 (378,036)	137,698,548	1,993,488
収 支 差 引		△ 139,345,036	△ 137,387,064	—

(注) 1 収支不足額は、減債積立金その他で補填しました。

2 () は、令和6年度からの繰越額で内書です。

2 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、泉岳寺駅地区において市街地再開発事業を行うものです。

広域的・根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進めることにより、都市機能の更新を図ります。

令和7年度は主に、泉岳寺駅地区で施設建築物の建築工事及び埋蔵文化財調査を行いました。

令和7年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 外 収 益	千円 48,731	千円 295,922	千円 247,191
	計	48,731	295,922	247,191
支 出	営 業 外 費 用	10,000	—	10,000
	計	10,000	—	10,000
収 支 差 引		38,731	295,922	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	一 般 会 計 負 担 金	千円 540	千円 790	千円 250
	公営企業会計負担金	3,367,000	2,933,952	△ 433,048
	国 庫 補 助 金	895,219	858,550	△ 36,669
	都市再開発事業収入	457,096	523,317	66,221
	雑 収 入	780,784	748,039	△ 32,745
	計	5,500,639	5,064,648	△ 435,991
支 出	都市再開発事業費	5,868,597	5,323,231	545,366
	国庫補助金返還金	5,403	—	5,403
	計	5,874,000	5,323,231	550,769
収 支 差 引		△ 373,361	△ 258,583	—

（注）収支不足額は、都市再開発事業積立金等で補填しました。

3 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

令和7年度は、若洲油類等貯蔵施設の護岸改修、海上公園整備などを行いました。

令和7年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	13,971,233	11,311,527	△ 2,659,706
	営 業 外 収 益	3,054,757	4,876,463	1,821,706
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	17,026,000	16,187,990	△ 838,010
支 出	営 業 費 用	5,234,000	3,720,286	1,513,714
	営 業 外 費 用	802,990	895,359	△ 92,369
	特 別 損 失	10	—	10
	計	6,037,000	4,615,644	1,421,356
収 支 差 引		10,989,000	11,572,346	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	雑 収 入	211,000	206,161	△ 4,839
	計	211,000	206,161	△ 4,839
支 出	埋 立 事 業 費	20,837,447	14,844,337	5,993,110
	投 資	(2,700,447) 43,671,000	43,655,718	15,282
	計	64,508,447 (2,700,447)	58,500,055	6,008,392
収 支 差 引		△ 64,297,447	△ 58,293,894	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和6年度からの繰越額で内書です。

4 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

令和7年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行いました。

令和7年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 4,297,000	千円 4,227,981	千円 △ 69,019
	営 業 外 収 益	561,990	699,432	137,442
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	4,859,000	4,927,412	68,412
支 出	営 業 費 用	4,537,000	4,118,557	418,443
	営 業 外 費 用	226,990	68,912	158,078
	特 別 損 失	10	700	△ 690
	計	4,764,000	4,188,169	575,831
収 支 差 引		95,000	739,243	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	千円 2,735,000	千円 —	千円 △ 2,735,000
	一般会計出資金	—	—	—
	長期貸付金返還金	2,744	2,744	△ 0
	固定資産売却収入	—	220	220
	雑 収 入	485	0	△ 485
	計	2,738,229	2,964	△ 2,735,265
支 出	建 設 改 良 費	3,044,969	1,056,009	1,988,960
	投 資	(324,740) 3,282,000	3,262,176	19,824
	計	6,326,969 (324,740)	4,318,185	2,008,784
収 支 差 引		△ 3,588,740	△ 4,315,222	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和6年度からの繰越額で内書です。

5 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線））及び新交通事業（日暮里・舎人ライナー）の3事業の運営を行っています。

令和7年度は、自動車運送事業において、ZEV化を推進し、燃料電池バスの導入を拡大するとともに、有明営業所内において、水素ステーションの運用を開始しました。また、EVバスについても2両の営業運行を開始しました。軌道事業においては、沿線区と連携した「荒川線の日」記念イベントの実施や、「都電バラ号」の運行など、沿線地域の活性化を図りました。新交通事業においては、朝ラッシュ時間帯の混雑緩和を図るため、地元区とも連携しながら時差Bizキャンペーンを展開するなど、オフピーク通勤の促進に取り組みました。

営業成績は、一日平均の乗客数が、自動車運送事業64万1千人、軌道事業5万3千人、新交通事業9万9千人となりました。また、乗車料収入が、自動車運送事業38,185百万円、軌道事業2,406百万円、新交通事業6,421百万円となりました。

令和7年度の財政状況は、次のとおりです。

（1）収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	56,592,000	56,958,882	366,882
	営 業 外 収 益	10,504,000	7,403,530	△ 3,100,470
	特 別 利 益	—	2,299	2,299
	計	67,096,000	64,364,712	△ 2,731,288
支 出	営 業 費 用	57,826,000	53,865,819	3,960,181
	営 業 外 費 用	11,050,000	7,672,849	3,377,151
	特 別 損 失	20,000	13,028	6,972
	計	68,896,000	61,551,696	7,344,304
収 支 差 引		△ 1,800,000	2,813,016	—

（2）資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	7,648,000	4,240,000	△ 3,408,000
	一般会計出資金	338,000	131,000	△ 207,000
	一般会計補助金	12,417	12,417	—
	財 産 収 入	45,600	82,685	37,085
	雑 収 入	58,983	56,793	△ 2,190
	計	8,103,000	4,522,895	△ 3,580,105
支 出	建 設 改 良 費	8,103,000	5,314,790	2,788,210
	企業債償還金	5,352,000	5,352,000	—
	計	13,455,000	10,666,790	2,788,210
収 支 差 引		△ 5,352,000	△ 6,143,895	—

（注）収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

6 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線、大江戸線の4路線、計109kmの運営を行っています。

令和7年度は、東日本橋駅等において新設エレベーターの設置工事を進めたほか、浅草線においてホームと車両との段差・隙間の縮小に向けた対策を進め、バリアフリー化を推進しました。また、災害対策を強化するため、都市型水害や大規模水害に対する浸水対策について、駅出入口や通風口等の対策工事を進めるとともに、地震対策について、地下部の中柱の補強を進めました。さらに、クレジットカード等でのタッチ決済を活用した乗車サービスを全駅に導入し、お客様の利便性向上とキャッシュレス化の促進を図りました。

営業成績は、乗客数が一日平均274万7千人（浅草線76万2千人、三田線67万4千人、新宿線76万7千人、大江戸線92万人）、乗車料収入が141,037百万円となりました。

令和7年度の財政状況は、次のとおりです。

（1）収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	160,325,000	166,593,300	6,268,300
	営 業 外 収 益	17,496,000	17,010,474	△ 485,526
	計	177,821,000	183,603,774	5,782,774
支 出	営 業 費 用	161,691,000	151,944,315	9,746,685
	営 業 外 費 用	10,948,000	8,380,278	2,567,722
	特 別 損 失	—	36	△ 36
	計	172,639,000	160,324,629	12,314,371
収 支 差 引		5,182,000	23,279,145	—

（2）資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	20,000,000	7,536,000	△ 12,464,000
	一般会計出資金	14,065,000	11,190,000	△ 2,875,000
	国庫補助金	1,906,435	1,601,370	△ 305,065
	一般会計補助金	2,118,261	1,783,500	△ 334,761
	財産収入	—	316	316
	雑収入	304	—	△ 304
	計	38,090,000	22,111,186	△ 15,978,814
支 出	建設改良費	77,278,000	58,890,193	18,387,807
	企業債償還金	(3,578,000)	15,316,623	1,377
	投資	12,000,000	—	12,000,000
	雑支出	30,000	—	30,000
	計	104,626,000 (3,578,000)	74,206,816	30,419,184
収 支 差 引		△ 66,536,000	△ 52,095,630	—

（注）1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 （ ）は、令和6年度からの繰越額で内書です。

7 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

令和7年度の販売電力量は8,198万kWhで、電力料収入は1,321百万円となりました。

令和7年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 2,103,000	千円 1,621,262	千円 △ 481,738
	営 業 外 収 益	31,000	86,698	55,698
	計	2,134,000	1,707,960	△ 426,040
支 出	営 業 費 用	1,291,000	1,142,220	148,780
	営 業 外 費 用	189,000	68,613	120,387
	計	1,480,000	1,210,833	269,167
収 支 差 引		654,000	497,127	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	—	千円 —	千円 —	千円 —
支 出	建 設 改 良 費	278,000	194,179	83,821
	計	278,000	194,179	83,821
収 支 差 引		△ 278,000	△ 194,179	—

（注）収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

8 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

令和7年度は、令和3年3月に策定した「東京水道経営プラン2021」の最終年度として、「強靱で持続可能な水道システムの構築」、「お客さまとつながり、信頼される水道の実現」、「東京水道を支える基盤の強化」の3つの柱に沿って、「安定給水、様々な脅威への備え、新技術の活用、双方向コミュニケーション、お客さまサービスの向上と業務の効率化、環境に配慮した事業運営、グループ経営の推進、強固な人材基盤、健全な財政基盤」の9つの主要施策に取り組んでいます。これらの取組を通じて、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、効率的で健全な経営に努めながら、安全でおいしい高品質な水を安定して提供しています。

令和7年度の給水件数は828万件で、年間総配水量は15億4,057万m³でした。

令和7年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 369,642,000	千円 359,979,891	千円 △ 9,662,109
	営 業 外 収 益	20,035,000	18,770,577	△ 1,264,423
	特 別 利 益	850,000	7,826,696	6,976,696
	計	390,527,000	386,577,163	△ 3,949,837
支 出	営 業 費 用	374,469,000	371,455,250	3,013,750
	営 業 外 費 用	15,135,000	4,121,558	11,013,442
	計	389,604,000	375,576,808	14,027,192
収 支 差 引		923,000	11,000,355	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	千円 61,317,000	千円 54,990,000	千円 △ 6,327,000
	国 庫 補 助 金	891,000	1,561,163	670,163
	一般会計出資金	860,000	569,820	△ 290,180
	固定資産売却収入	75,000	96,669	21,669
	その他資本収入	5,714,000	3,053,208	△ 2,660,792
	計	68,857,000	60,270,860	△ 8,586,140
支 出	建 設 改 良 費	175,711,000 (19,863,000)	150,676,068	25,034,932
	企業債償還金	11,514,000	11,512,483	1,517
	計	187,225,000 (19,863,000)	162,188,551	25,036,449
収 支 差 引		△ 118,368,000	△ 101,917,691	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和6年度からの繰越額で内書です。

9 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の排除・処理、雨水の排除及び公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業を行っています。

令和7年度は、区部下水道で、老朽化した施設の再構築などを進めるとともに、雨水氾濫の防止及び公共用水域の水質保全に資するため、管きょ、ポンプ所、水再生センターなどの整備を行いました。下水道使用件数は、前年度より6万7千件増加し、617万件となり、15億626万6千m³の下水を処理しました。

また、流域下水道では、幹線管きょ、水再生センターなどの整備を推進するとともに、3億5,614万2千m³の下水を処理しました。

令和7年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分			予 算 現 額	決 算 額	差 額
収	区部下水道	営 業 収 益	千円 296,863,000	千円 297,220,594	千円 357,594
		営 業 外 収 益	78,104,000	82,614,753	4,510,753
		特 別 利 益	—	507,321	507,321
		小 計	374,967,000	380,342,667	5,375,667
入	流域下水道	営 業 収 益	21,949,000	19,779,186	△ 2,169,814
		営 業 外 収 益	14,740,000	14,969,817	229,817
		小 計	36,689,000	34,749,003	△ 1,939,997
	計		411,656,000	415,091,670	3,435,670
支	区部下水道	営 業 費 用	348,315,000	353,423,819	△ 5,108,819
		営 業 外 費 用	10,172,000	9,627,448	544,552
		予 備 費	100,000	—	100,000
		小 計	358,587,000	363,051,268	△ 4,464,268
出	流域下水道	営 業 費 用	39,221,000	38,534,749	686,251
		営 業 外 費 用	333,000	336,451	△ 3,451
		小 計	39,554,000	38,871,200	682,800
	計		398,141,000	401,922,468	△ 3,781,468
収 支 差 引			13,515,000	13,169,202	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分			予 算 現 額	決 算 額	差 額
収	区 部 下 水 道	企 業 債	千円 99,275,000	千円 93,039,000	千円 △ 6,236,000
		一般会計出資金	7,496,000	—	△ 7,496,000
		国 庫 補 助 金	51,521,000	42,352,883	△ 9,168,117
		その他資本収入等	6,516,000	4,607,819	△ 1,908,181
		小 計	164,808,000	139,999,702	△ 24,808,298
	入	流 域 下 水 道	企 業 債	2,595,000	1,424,000
一般会計出資金			152,000	132,339	△ 19,661
国 庫 補 助 金			10,000,000	9,218,027	△ 781,973
市町村負担金収入			5,199,000	4,834,881	△ 364,119
その他資本収入等			59,000	71,655	12,655
小 計		18,005,000	15,680,902	△ 2,324,098	
計		182,813,000	155,680,604	△ 27,132,396	
支 出	区 部 下 水 道	下水道建設改良費	259,518,530	233,958,705	25,559,825
		企 業 債 償 還 金	(22,618,530) 83,801,000	83,800,314	686
		小 計	343,319,530 (22,618,530)	317,759,019	25,560,511
	流 域 下 水 道	流域下水道改良費	2,888,056 (188,056)	2,328,683	559,373
		流域下水道建設費	23,046,131 (5,246,131)	15,775,584	7,270,547
		企 業 債 償 還 金	1,875,000	1,873,811	1,189
		生活再建対策事業費	3,000	124	2,876
		小 計	27,812,187 (5,434,187)	19,978,202	7,833,985
	計		371,131,717 (28,052,717)	337,737,221	33,394,496
	収 支 差 引			△ 188,318,717	△ 182,056,618

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和6年度からの繰越額で内書です。

第3 令和8年度予算の概況

1 予算の規模

令和8年度予算の規模は、次のとおりです。

第13表 令和8年度当初予算額

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	96,530	91,580	4,950	5.4
う ち 一 般 歳 出	72,678	68,978	3,701	5.4
特 別 会 計	69,918	66,993	2,925	4.4
公 営 企 業 会 計	20,402	19,924	478	2.4
合 計	186,850	178,497	8,353	4.7
重 複 控 除 額	33,176	30,709	2,467	8.0
差 引 純 計	153,674	147,788	5,885	4.0

(注) 一般歳出とは、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

2 補正予算の状況

令和8年度補正予算（令和8年5月29日公表分まで）の状況は、次のとおりです。

6月補正予算〔令和8年5月29日公表〕

中東情勢の影響が長期化しつつある状況を踏まえ、石油のみに頼らない社会の実現に向けて、エネルギー構造の転換等を加速化するとともに、足元の都民・事業者の不安を払拭するため、補正予算を編成しました。

その結果、一般会計で542億円の増額となりました。

付 表

令和7年度各会計歳出予算

区 分		当初予算額 (A) (7. 3.28議決)	補 正 予			
			7. 2. 4公表 (7. 3.28議決)	7. 5.20公表 (7. 6. 6 議決)	7.11.21公表 (7.12.17議決)	7.11.28公表 (7.12.17議決)
一 般 会 計		千円 9,158,000,000	千円 20,804,000	千円 22,095,000	千円 64,001,682	千円 108,240,906
特 別 会 計		6,699,305,000	20,804,000	△ 3,397,000	—	—
特 別 区 財 政 調 整 地 方 消 費 税 清 算 小笠原諸島生活再建資金 国 民 健 康 保 険 事 業 母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金 心 身 障 害 者 扶 養 年 金 地 方 独 立 行 政 法 人 東 京 都 立 病 院 機 構 貸 付 等 事 業 中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 と 場 都 営 住 宅 等 事 業 都 営 住 宅 等 保 証 金 都 市 開 発 資 金 用 地 公 債 費 臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業 工 業 用 水 道 事 業 清 算	1,277,477,000	20,804,000	—	—	—	—
	2,802,875,000	—	—	—	—	—
	372,000	—	—	—	—	—
	1,091,996,000	—	—	—	—	—
	5,953,000	—	—	—	—	—
	3,141,000	—	—	—	—	—
	29,329,000	—	—	—	—	—
	337,000	—	—	—	—	—
	51,000	—	—	—	—	—
	48,000	—	—	—	—	—
	7,269,000	—	—	—	—	—
	190,824,000	—	—	—	—	—
	2,903,000	—	—	—	—	—
	2,984,000	—	—	—	—	—
	13,782,000	—	—	—	—	—
	1,260,519,000	—	△ 3,397,000	—	—	—
	1,222,000	—	—	—	—	—
	8,223,000	—	—	—	—	—
公 営 企 業 会 計		1,992,412,000	—	△ 655,000	400,000	—
中 央 卸 売 市 場 都 市 再 開 発 事 業 臨 海 地 域 開 発 事 業 港 湾 事 業 交 通 事 業 高 速 電 車 事 業 電 気 事 業 水 道 事 業 下 水 道 事 業	182,023,000	—	—	—	—	—
	5,884,000	—	—	—	—	—
	67,845,000	—	—	—	—	—
	80,423,000	—	—	—	—	—
	82,351,000	—	—	—	—	—
	273,687,000	—	—	—	—	—
	1,758,000	—	—	—	—	—
	557,621,000	—	△ 655,000	—	—	—
	740,820,000	—	—	—	400,000	—
合 計		17,849,717,000	41,608,000	18,043,000	64,401,682	108,240,906
重 複 控 除 額		3,070,903,881	20,804,000	△ 3,337,000	—	—
差 引 純 計		14,778,813,119	20,804,000	21,380,000	64,401,682	108,240,906

(注) 1 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。
2 重複控除額は、各会計相互間の重複額です。

の補正状況及び予算現額

算 額			議 決 予 算 額		令和6年度予算の 繰 越 額 (D)	予 算 現 額		区分
8. 1.23公表 (8. 1.23専決)	8. 1.30公表 (8. 3. 5議決)	計 (B)	(C)=(A)+(B)	構成比		(C)+(D)	構成比	
千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	
9,801,831	279,767,714	504,711,133	9,662,711,133	52.5	110,837,422	9,773,548,555	52.6	一般
—	104,005,000	121,412,000	6,820,717,000	37.0	8,028,880	6,828,745,880	36.7	特会
—	43,956,000	64,760,000	1,342,237,000	7.3	—	1,342,237,000	7.2	財調
—	60,049,000	60,049,000	2,862,924,000	15.6	—	2,862,924,000	15.4	地消
—	—	—	372,000	0.0	—	372,000	0.0	小笠
—	—	—	1,091,996,000	5.9	—	1,091,996,000	5.9	国保
—	—	—	5,953,000	0.0	—	5,953,000	0.0	母父
—	—	—	3,141,000	0.0	—	3,141,000	0.0	心障
—	—	—	29,329,000	0.2	334,934	29,663,934	0.2	病機
—	—	—	337,000	0.0	—	337,000	0.0	中小
—	—	—	51,000	0.0	—	51,000	0.0	林業
—	—	—	48,000	0.0	—	48,000	0.0	沿岸
—	—	—	7,269,000	0.0	—	7,269,000	0.0	と場
—	—	—	190,824,000	1.0	7,436,766	198,260,766	1.1	住事
—	—	—	2,903,000	0.0	—	2,903,000	0.0	住保
—	—	—	2,984,000	0.0	—	2,984,000	0.0	都開
—	—	—	13,782,000	0.1	187,897	13,969,897	0.1	用地
—	—	△ 3,397,000	1,257,122,000	6.8	—	1,257,122,000	6.8	公債
—	—	—	1,222,000	0.0	69,283	1,291,283	0.0	臨基
—	—	—	8,223,000	0.0	—	8,223,000	0.0	工清
—	△ 64,804,682	△ 65,059,682	1,927,352,318	10.5	54,896,940	1,982,249,258	10.7	公企
—	4,852,089	4,852,089	186,875,089	1.0	378,036	187,253,125	1.0	市場
—	—	—	5,884,000	0.0	—	5,884,000	0.0	都再
—	—	—	67,845,000	0.4	2,700,447	70,545,447	0.4	臨地
—	△ 69,656,771	△ 69,656,771	10,766,229	0.1	324,740	11,090,969	0.1	港湾
—	—	—	82,351,000	0.4	—	82,351,000	0.4	交通
—	—	—	273,687,000	1.5	3,578,000	277,265,000	1.5	高速
—	—	—	1,758,000	0.0	—	1,758,000	0.0	電気
—	—	△ 655,000	556,966,000	3.0	19,863,000	576,829,000	3.1	水道
—	—	400,000	741,220,000	4.0	28,052,717	769,272,717	4.1	下水
9,801,831	318,968,032	561,063,451	18,410,780,451	100.0	173,763,242	18,584,543,693	100.0	合計
—	75,881,000	93,348,000	3,164,251,881	—	444,804	3,164,696,685	—	重複
9,801,831	243,087,032	467,715,451	15,246,528,570	—	173,318,438	15,419,847,008	—	純計

財政のあらまし
令和7年度下半期財政運営の状況
令和7年度公営企業会計決算の状況
令和8年度予算の概況

令和8年6月26日 発行

登録番号(8) 1

編集・発行
東京都財務局主計部財政課



〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03(5388)2669

〔財務局ホームページ〕

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp>

印刷 株式会社 まこと印刷

令和 8 年 6 月 26 日

東京都公報別冊

一人ひとりと生きるまち。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。